

公平性と正義をデータサイエンスから考える—中本天望さん—



たくさんのエピソードを話してくださった  
中本天望さん=Zoom画面のキャプチャ

2020年度に学位を取得し、総合生存学館（思修館）を修了した中本天望さん。今年4月から国税庁に勤務している。担当は国際課税。専門分野は大学院での研究、海外武者修行、現職とほぼ一緒。平坦な道りのようだが、話を聞いてみるとドラマがあった。学部時代の話から始めよう。

「公平性とか正義とは何かというのを考えたくて法学部に入ったんですが、非常に難しいなと思ったんです。何ををもって公平なのか、何ををもって正義なのか」。中本さん

の問題意識の一つは、国境を越えたときに何が起こるかだった。日本のなかで日本の法律に従って活動が行われているときは一定の公平があって正義が成り立つかもしれない。しかし、国をまたいだ活動が行われるとどうか。法律はそれぞれの国で異なる考え方、文化的背景からつくられているため、隙間、食い違いが生じることがある。行政法を勉強するなかで税逃れという現象を知った。国間の法律の違いのために課税されない現象だ。「人間の活動が国境を越えてグローバル化するなかで、どういうふうに公平が保たれて、どういうふうな正義が保たれるのかっていう問いを考えるきっかけになるのではと考えて、税逃れを研究のトピックとして選びました」。

ただ、自分が研究することで法学に貢献できるのか不安もあった。それでも税逃れを研究したい。ならば、誰もやっていない手法を使うのはどうか。税金は数値で捉えられる部分が多いという性質からアプローチできないか。法学の重要な研究手法である判例分析、法律解釈、比較法とは少し違う手法をとってみたいと考えた。そして、向こう見ずな夢を引き受けてくれる大学院はどこだろうと考えたときに、思修館に気づいた。

入学後はデータ科学の池田裕一先生に主指導教員になっていただき、研究指導委託で法学研究科の先生からも指導を受けられることになり、データサイエンスで税逃れにアプローチしたいという基本方針は決まったものの、具体的なテーマ選びは難航した。指導教員と面談しながら、データサイエンスでできることと、租税回避で問題になっていて、関心が持たれていることのすり合わせを2年間続けた。「最終的に書いた論文は、法学の人にも興味を持ってもらえるような内容で、かつデータサイエンスの手法でも分析が可能なところを探し当てて、それを研究したテーマです」。

データサイエンスのなかでもネットワーク科学を中心に据えた。データサイエンスは数値データを扱う理系にとって欠かすことのできないものだが、文系が扱う事象の分析にも力を発揮する。税金は数値として扱いやすいという性質に着眼することで、負担が公平になっているか、あるいは経済の効率性を阻害しないかなど法学の課題にデータサイエンスでアプローチすることが可能になった。

文系の課題解決に理系の手法を取り入れる中本さんだが、研究に対する両者のスタンスの違いに直面したのが同期の日本人8名、留学生3名で臨んだ海外サービスラーニングだった。日本のNGOが作った道路がミャンマーの農村に暮らす人たちに与えたインパクト調査だったが、理系の学生は主観が入らないように調査をして、コントロール群も入れて、どれくらいのインパクトがあるのか厳密にやらないといけないという。一方、文系の学生はインタビューによる社会調査で厳密な分析はできないと主張した。ミャンマーに行く前も、インタビューを終えたホテルでも睡眠時間を削って毎日激論を交わしたという。「でも、志は同じ、これからの支援に活かしたいっていう思いはみんな一緒に、そういう意味で非常に印象に残っている」。どちらにも理があり、だからこそ難しいと感じながら、妥協の技術ともいえる法律と政治を学んだ者として、双方の話を聞きながら妥協点を提案していく役回りを果たした。

そうやって専門の違う学生と議論したり、専門の違う教員の前で発表したりを5年間繰り返していくなかで、コミュニケーション力が鍛えられていった。違う分野の学生とのコミュニケーションから教えられることや触発されることもあった。式の表面的な意味はわかっていても深いところの意味がわからない。そういうときに、理系の同期に聞くと、こう式を変形したら、意味が解釈できると教えられて、今まで気づけなかった分析方法に気づくこともあった。

海外武者修行のインターンシップを行ったフランスの経済協力開発機構(OECD)では、Tax Policy and Statisticsという租税の統計部門に配属された【レポート 2019年度武者修行(2)】。各国政府から上がった税務統計のデータを渡されて、分析をして面白い結果を出してほしいとだけ言われたそうだ。中本さんは、思修館で培った問題設定力で、現実の社会での問題、政策上の関心の在り処を念頭に置きながら、テーマ、トピック、切り口を決めていった。結果を同じチームの人たちにプレゼンすると、多くのフィードバックが得られた。「いろんな質問が出て、ここはこうしたほうがいいのか、分析したときに生じた問題をこういうアプローチで解決してみたらとか、どこかの国にとってネガティブにならない、中立を保つ表現の仕方とかいろいろ教えていただいて」。

フランスでは仕事内容以外で驚かされたことがある。OECDでは、それぞれの職員が割り当てられたタスクを完了できる限りにおいてだが、働き方に個々の職員の事情が考慮される。テレワークや休暇が可能な日数の規定の範囲で、家庭の事情に合わせて出勤曜日を決める、保育園のお迎えの日はテレワークにするなどが当たり前認められる。スーパーの閉店時間も、家電の配達日時もあてにならない。「最初は不便だと思うんですけど、慣れてみたら、それでいいじゃないかと」。

国税庁では国際課税分野の業務に携わっている。海外取引に係る事務の運営や統計資料の作成、税務行政における国際的な取組みへの対応、国際課税ルールが日本の税収や企業に与える影響の分析など、専門知識と技術が求められる現場だ。公平性と正義を考えてここまで歩んできた中本さん。法学とデータサイエンス、柔軟な感性と思考力で、日本と世界の仕組みづくりを支えてほしい。

聞き手 小泉都、2021年8月13日インタビュー